

新規アンケートの実施について

企業を対象として、両立支援策（次世代育成・少子化対策、男女共同参画推進策等を含む）に関する意識調査を行う。育児休業や短時間勤務等の制度を利用した社員がいる部門の管理者を対象とし、制度利用の際の具体的な対応策、課題等を把握する。

1. 調査対象

- 従業員 100 人以上の企業
- 両立支援策を利用した社員がいる部門の管理者

2. 調査実施時期

平成 16 年 12 月上旬

3. 調査件数

- ・ 従業員 100 人～300 人の企業 1500 社 各 2 名
- ・ 従業員 301 人以上の企業 1000 社 各 3 名

4. 調査内容

- 1) 回答者の属性
 - 2) 支援策利用者の属性
 - 3) 支援策メニュー
 - 4) 支援策利用実績について
 - ・ 利用に際しての現場での対応の実状と課題（代替要員の確保等）
 - ・ 利用に際しての人事部門・福利厚生部門等からの支援
 - ・ 利用者からの要望
 - ・ 他の従業員からの要望
 - 5) 支援策利用の効果について
 - ・ 利用者に関する効果
 - ・ 周囲への波及効果
 - ・ 企業や部門全体に対する効果
 - 6) 企業や行政に対する要望
- 等